

議案第31号

令和8年度 箱根町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度箱根町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域面積	788.88 ヘクタール
(2)	年間有収水量	3,691,415 立方メートル
(3)	一日平均有収水量	10,113 立方メートル
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 管路施設建設改良費	158,163 千円
	イ 処理場建設改良費	49,550 千円
	ウ ポンプ場建設改良費	776,370 千円
	エ 流域下水道建設負担金	159,761 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	1,533,842 千円
	第1項 営業収益	855,243 千円
	第2項 営業外収益	618,599 千円
	第3項 特別利益	60,000 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,509,453 千円
	第1項 営業費用	1,437,956 千円
	第2項 営業外費用	70,497 千円
	第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額376,389千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,404千円、当年度分損益勘定留保資金251,633千円、建設改良積立金処分別62,352千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,122,158 千円
	第1項 企業債	687,700 千円
	第2項 他会計補助金	13,636 千円
	第3項 国庫補助金	420,700 千円
	第4項 長期貸付金返還金	122 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,498,547 千円
	第1項 建設改良費	1,143,844 千円
	第2項 企業債償還金	352,903 千円
	第3項 長期貸付金	800 千円
	第4項 予備費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	仙石原浄水センター系統遠方監視装置改築工事委託	423,400千円	令和8年度	42,000千円
				令和9年度	381,400千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める

事 項	期間	限度額
庁用自動車借上 (再リース)	令和8年度	(予算計上額 304) 千円
	令和9年度	365
	令和10年度	61
	合計	426

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道建設事業	千円 528,200	証書借入または、証券発行 事業の進捗その他の都合により、起債前借または、翌年度に繰り越して借り入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合はその債権者との融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、または、繰り上げ償還もしくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	159,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、その経費のうち他の経費の金額に、若しくはそれ以外の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 114,248 千円

(他会計からの補助金)

第11条 公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、182,416千円である。

令和8年2月18日提出

箱根町長 勝 俣 浩 行

令和8年度箱根町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 下水道事業収益			1,533,842
	1 営業収益		855,243
		1 下水道使用料	855,101
		2 その他営業収益	142
	2 営業外収益		618,599
		1 他会計補助金	171,600
		2 長期前受金戻入	446,125
		3 雑収益	874
	3 特別利益		60,000
		1 過年度損益修正益	60,000

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 下水道事業費用			1,509,453
	1 営業費用		1,437,956
		1 管路施設管理費	8,287
		2 処理場施設管理費	549,229
		3 ポンプ場施設管理費	84,986
		4 流域下水道維持管理負担金	269
		5 総係費	97,406
		6 減価償却費	687,679
		7 資産減耗費	10,000
		8 その他営業費用	100
	2 営業外費用		70,497
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,496
		2 雑支出	1
	3 予備費		1,000
		1 予備費	1,000

備	考
下水道使用料収入を計上	
指定工事店指定手数料及び責任技術者登録手数料を計上	
他会計からの補助金を計上	
長期前受金の当年度償却分の収益化分を計上	
不用品売却収益、行政財産使用料を計上	
下水道使用料収入（過年度分）を計上	

備	考
管路施設の維持管理費を計上	
処理場施設の維持管理費を計上	
ポンプ場施設の維持管理費を計上	
流域下水道の維持管理負担金を計上	
事業運営全般に係る経費を計上	
固定資産の減価償却費を計上	
固定資産除却費を計上	
その他営業費用を計上	
企業債利息及び一時借入金手数料を計上	
その他雑支出を計上	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 資本的收入			1, 122, 158
	1 企業債		687, 700
		1 建設改良債	687, 700
	2 他会計補助金		13, 636
		1 他会計補助金	13, 636
	3 国庫補助金		420, 700
		1 国庫補助金	420, 700
	4 長期貸付金返還金		122
		1 排水設備設置等 貸付金収入	122
（当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額）			62, 404
（当年度分損益勘定留保資金）			251, 633
（建設改良積立金処分額）			62, 352
資本の支出財源計			1, 498, 547

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 資本の支出			1, 498, 547
	1 建設改良費		1, 143, 844
		1 管路施設建設改良費	158, 163
		2 処理場建設改良費	49, 550
		3 ポンプ場建設改良費	776, 370
		4 流域下水道建設負担金	159, 761
	2 企業債償還金		352, 903
		1 企業債償還金	352, 903
	3 長期貸付金		800
		1 排水設備設置等貸付金	800
	4 予備費		1, 000
		1 予備費	1, 000

備	考
建設改良費に対する起債を計上	
一般会計からの補助金を計上	
建設改良費に対する国庫補助金を計上	
排水設備設置等貸付金の元金収入を計上	

備	考
管路施設の建設改良に係る工事費及び事務費を計上	
処理場施設の建設改良費を計上	
ポンプ場施設の建設改良費を計上	
流域下水道の建設負担金を計上	
排水設備設置等貸付金を計上	

令和8年度 箱根町公共下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	当年度純利益	839
	減価償却費	687,679
	資産減耗費	10,000
	長期前受金戻入	△ 446,125
	未収金の増減	93,313
	貸倒引当金の増減	429
	未払金の増減	△ 726
	賞与引当金の増減	981
	支払利息	70,496
	小計	416,886
	支払利息	△ 70,496
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計	346,390
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 897,285
	無形固定資産の取得による支出	△ 145,237
	国庫補助金等による収入	383,004
	一般会計からの補助金による収入	12,414
	貸付金の支出	△ 800
	貸付金の回収による収入	122
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 647,782
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の収入	687,700
	企業債償還の支出	△ 352,903
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計	334,797
	資金増加額(又は減少額)	33,405
	資金期首残高	206,283
	資金期末残高	239,688

建設改良事業計画書

(単位:千円)

事	項	予 定 額
建設改良事業		1,143,844
1	管路施設建設改良費 ----- 158,163	
(1)	管渠工事	
	第1号公共下水道 第198工区	
	宮城野地内 φ200mm L=130m	
(2)	管渠工事	
	第2号公共下水道 第288工区	
	仙石原地内 φ200mm L=80m	
(3)	管渠工事	
	第3号公共下水道 第2工区	
	湯 本地内 φ200mm L=104.5m	
(4)	管渠工事	
	第2号公共下水道 人孔補修工事	
	元箱根地内 圧送管吐出口 点検ピット補修 1式	
(5)	路面復旧工事	
	仙石原地内 A=360m ²	
	湯 本地内 A=409m ²	
(6)	汚水柵設置工事	
(7)	管路施設改築工事	
	鉄蓋交換 17基	
(8)	第3号 管渠設計委託	
(9)	管路施設不明水調査委託	
(10)	事務費	
	(職員3人分人件費等)	
2	処理場建設改良費 ----- 49,550	
(1)	機械設備整備工事	
	仙石原浄水センター水処理機械設備更新工事	
(2)	電気設備整備工事	
	仙石原浄水センター汚泥脱水機電気設備更新工事	
3	ポンプ場建設改良費 ----- 776,370	
(1)	工事発生物件資源化運搬委託	
(2)	機械設備改築工事委託 (継続費 R7~8の2年目)	
	日本下水道事業団委託	
	元箱根ポンプ場機械電気設備改築工事委託	
(3)	電気設備改築工事委託 (継続費 R8~9の1年目)	
	日本下水道事業団委託	
	仙石原浄水センター系統遠方監視装置改築工事委託	
(4)	電気設備改築工事委託 (継続費 R7~8の2年目)	
	日本下水道事業団委託	
	箱根ポンプ場電気設備改築工事委託	
(5)	機械設備整備工事	
	防ヶ沢ポンプ場No.1汚水ポンプ更新工事	
(6)	機械設備整備工事	
	明神平ポンプ場汚水ポンプ更新工事	
(7)	電気設備整備工事	
	二ノ平ポンプ場電気設備更新工事	
4	流域下水道建設負担金 ----- 159,761	
(1)	酒匂川流域下水道建設負担金	
(2)	箱根小田原幹線建設負担金	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7	9	2,794	36,267	32,090	71,151	13,152	84,303
	資本勘定支弁職員	-	3	-	12,873	12,017	24,890	5,055	29,945
	合 計	7	12	2,794	49,140	44,107	96,041	18,207	114,248
前年度	損益勘定支弁職員	7	9	2,702	34,742	29,973	67,417	12,454	79,871
	資本勘定支弁職員	-	3	-	12,590	9,699	22,289	4,708	26,997
	合 計	7	12	2,702	47,332	39,672	89,706	17,162	106,868
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	92	1,525	2,117	3,734	698	4,432
	資本勘定支弁職員	-	0	-	283	2,318	2,601	347	2,948
	合 計	0	0	92	1,808	4,435	6,335	1,045	7,380

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	864	4,387	3,392	13,416	11,136	1,248	30
	前 年 度	1,074	2,123	2,519	12,384	10,268	1,248	110
	比 較	△ 210	2,264	873	1,032	868	0	△ 80

職員手当等の内訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	-	1,487	1,008	-	20	7,119
	前 年 度	-	1,487	1,332	-	300	6,827
	比 較	-	0	△ 324	-	△ 280	292

※ ・ 予定損益計算書計上額

○賞与引当金繰入額（営業費用） 5,241千円

○法定福利引当金繰入額（営業費用） 1,045千円

・ 期末手当・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

・ 法定福利費には法定福利引当金繰入額を含む。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減理由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,808	給与改定に伴う増減	1,779		平均改定率3.62%
		昇給に伴う増加分	537		昇給率 1.0%
		その他の増減分	△ 508	人事異動等	
職員手当等	4,435	制度改正に伴う増加分	2,527	期末手当 132千円 勤勉手当 131千円 地域手当 2,264千円	支給月数の増（2.50月→2.525月）及び給料改定 支給月数の増（2.10月→2.125月）及び給料改定 地域手当（4%→8%）
		その他の増減分	1,908	人事異動等 1,908千円	

3 給料及び職員手当等の状況

ア、職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	336,991
	平均給与月額（円）	374,121
	平 均 年 齢（歳）	44.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,391
	平均給与月額（円）	347,727
	平 均 年 齢（歳）	44.9

イ、初 任 給

区 分	企 業 職 （円）	国の制度
		一般行政職 （円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ、級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）
令和8年1月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級	1	9.1
	3 級	4	36.4
	4 級	0	0.0
	5 級	3	27.3
	6 級	1	9.1
	7 級	1	9.1
	8 級	0	0.0
	計	11	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級	2	18.2
	3 級	4	36.4
	4 級	1	9.1
	5 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	7 級	1	9.1
	8 級	0	0.0
	計	11	100.1

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補、技師補の職務	主事、技師の職務	主任主事、主任技師の職務	主査の職務	係長、副主任幹副技幹の職務	副課長、主幹技幹、所長の職務	課長、専任課長の職務	部長の職務

エ、昇給

区 分			合 計	代表的な職種 企 業 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	3	3
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	6	6
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		81.8	81.8
前年度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1	1
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	7	7
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		72.7	72.7

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ、定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円～3,900,000円)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円～4,752,000円)

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	箱 根 町 全 地 域	備 考
支 給 率 (%)	8.0	経過措置としての支給割合
国の指定基準に基づく支給率(%)	12.0	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種 企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率（7年1月1日現在）(%)	54.5	54.5
支給対象職員1人当たりの平均支給額(円)	6,045	6,045
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	有害物取扱手当	

ケ、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	町内居住者 月額10,000円加算
通 勤 手 当	同 じ	

4. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	2,682	—	935	3,617	553	4,170	
前年度	1	2,590	—	785	3,375	518	3,893	
比 較	0	92	—	150	242	35	277	

※本表の数値は、1 総括の内数です。

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国 県補助金	企業債	公 共下水道財 源							
資本的支出	建設改良費	元箱根ポンプ場機械電気設備改築工事委託	7	千円 60,000	千円 28,166	千円 31,700	千円 134	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0	通次繰越 60,000
			8	432,000	216,000	216,000	0	0	0	492,000	492,200	0	100.0	
			計	492,000	244,166	247,700	134	0	0	492,000	492,200	0	100.0	
資本的支出	建設改良費	箱根ポンプ場電気設備改築工事委託	7	41,000	20,500	20,500	0	0	0	0	0	0	0.0	通次繰越 20,500
			8	250,000	125,000	125,000	0	0	0	291,000	291,000	0	100.0	
			計	291,000	145,500	145,500	0	0	0	291,000	291,000	0	100.0	
資本的支出	建設改良費	仙石原浄水センター遠方監視装置改築工事委託	8	42,000	21,000	21,000	0	0	0	42,000	42,000	0	9.9	
			9	381,400	190,700	190,700	0	0	0	0	0	381,400	90.1	
			計	423,400	211,700	211,700	0	0	0	42,000	42,000	381,400	100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他	公共下水道財源
庁用自動車借上 (令和4年度契約)	2,444	令和4年度～ 令和7年度	1,134	令和8年度～ 令和9年度	473	0	0	473
複写機借上 (令和5年度契約)	672	令和5年度～ 令和7年度	336	令和8年度～ 令和9年度	336	0	0	336
端末機器等借上 (令和6年度契約) ※土木積算機器	866	令和6年度～ 令和7年度	184	令和8年度～ 令和11年度	628	0	0	628
端末機器等借上 (令和6年度契約) ※情報系システム	2,960	令和6年度～ 令和7年度	636	令和8年度～ 令和11年度	2,174	0	0	2,174
端末機器等借上 (令和6年度契約) ※企業会計システム	3,061	令和6年度～ 令和7年度	693	令和8年度～ 令和11年度	2,368	0	0	2,368
庁用自動車借上 (令和8年度契約) ※再リース	426			令和8年度～ 令和10年度	426	0	0	426

令和7年度 箱根町公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	769,546		
(2) その他営業収益	<u>164</u>	769,710	
2 営業費用			
(1) 管路施設管理費	8,045		
(2) 処理場施設管理費	460,590		
(3) ポンプ場施設管理費	98,686		
(4) 流域下水道維持管理負担金	214		
(5) 総係費	85,264		
(6) 減価償却費	703,403		
(7) 資産減耗費	2,237		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,358,439</u>	
営業損失			588,729
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	129,594		
(2) 長期前受金戻入	454,219		
(3) 雑収益	<u>772</u>	584,585	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,762		
(2) 雑支出	<u>35</u>	<u>52,797</u>	<u>531,788</u>
経常利益			△ 56,941
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>3,364</u>	3,364	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,364</u>
当年度純利益			△ 53,577
前年度繰越利益剰余金			60,262
目的充当済未処分利益剰余金			22,899
当年度未処分利益剰余金			<u>29,584</u>

令和7年度 箱根町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
ア 土地		2,543,275	
イ 建物	1,205,383		
減価償却累計額	<u>△ 397,734</u>	807,649	
ウ 構築物	9,827,417		
減価償却累計額	<u>△ 3,308,788</u>	6,518,629	
エ 機械及び装置	3,915,752		
減価償却累計額	<u>△ 1,996,024</u>	1,919,728	
オ 工具器具及び備品	1,848		
減価償却累計額	<u>△ 1,083</u>	765	
カ 建設仮勘定		<u>749,054</u>	
有形固定資産合計			12,539,100
(2)無形固定資産			
ア 電話加入権		1,371	
イ 建設仮勘定		2,627,311	
ウ その他無形固定資産		<u>146,394</u>	
無形固定資産合計			2,775,076
(3)投資その他の資産			
ア 長期貸付金		<u>347</u>	
投資その他の資産合計			<u>347</u>
固定資産合計			15,314,523
2 流動資産			
(1)現金預金		206,283	
(2)未収金			
ア 営業未収金		171,220	
イ 営業外未収金		57,595	
ウ その他の未収金		1	
貸倒引当金	<u>△ 3,909</u>	224,907	
流動資産合計			<u>431,190</u>
資産合計			<u><u>15,745,713</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	<u>5,559,243</u>	
固 定 負 債 合 計		5,559,243

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	352,901	
(2) 未 払 金	116,717	
(3) 引 当 金	7,763	
流 動 負 債 合 計		477,381

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
ア 国 庫 補 助 金	5,466,572	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,850,853</u>	3,615,719
イ 県 補 助 金	797,624	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 315,037</u>	482,587
ウ 他 会 計 補 助 金	3,059,333	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,069,974</u>	1,989,359
エ 受 贈 財 産 評 価 額	1,112,226	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 561,231</u>	550,995
長 期 前 受 金 合 計		<u>6,638,660</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>6,638,660</u>
負 債 合 計		<u><u>12,675,284</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金 755,903

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 補 助 金 13,055

イ 県 補 助 金 594

ウ 他 会 計 補 助 金 1,033,686

エ 受 贈 財 産 評 価 額 1,014,152

資 本 剰 余 金 合 計 2,061,487

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金 100,000

イ 建 設 改 良 積 立 金 123,455

ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 29,584 253,039

利 益 剰 余 金 合 計 2,314,526

剰 余 金 合 計 3,070,429

資 本 合 計 15,745,713

負 債 資 本 合 計

令和8年度 箱根町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
ア 土地		2,543,275	
イ 建物	1,205,383		
減価償却累計額	<u>△ 448,781</u>	756,602	
ウ 構築物	9,889,299		
減価償却累計額	<u>△ 3,714,379</u>	6,174,920	
エ 機械及び装置	4,715,133		
減価償却累計額	<u>△ 2,189,526</u>	2,525,607	
オ 工具器具及び備品	1,848		
減価償却累計額	<u>△ 1,181</u>	667	
カ 建設仮勘定		<u>775,077</u>	
有形固定資産合計			12,776,148
(2)無形固定資産			
ア 電話加入権		1,371	
イ 建設仮勘定		2,772,548	
ウ その他無形固定資産		<u>108,953</u>	
無形固定資産合計			2,882,872
(3)投資その他の資産			
ア 長期貸付金		<u>1,025</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,025</u>
固定資産合計			15,660,045
2 流動資産			
(1)現金預金		239,688	
(2)未収金			
ア 営業未収金		97,639	
イ 営業外未収金		37,854	
ウ その他未収金		10	
貸倒引当金	<u>△ 4,338</u>	<u>131,165</u>	
流動資産合計			<u>370,853</u>
資産合計			<u><u>16,030,898</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	5,904,856	
固 定 負 債 合 計		5,904,856

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	342,084	
(2) 未 払 金	115,991	
(3) 引 当 金	8,744	
流 動 負 債 合 計		466,819

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
ア 国 庫 補 助 金	5,849,576	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,075,447</u>	3,774,129
イ 県 補 助 金	797,625	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 340,819</u>	456,806
ウ 他 会 計 補 助 金	3,071,747	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,203,240</u>	1,868,507
エ 受 贈 財 産 評 価 額	1,112,226	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 623,714</u>	488,512

長 期 前 受 金 合 計	<u>6,587,954</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>6,587,954</u>
負 債 合 計		<u><u>12,959,629</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			778,803
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	13,055		
イ 県 補 助 金	594		
ウ 他 会 計 補 助 金	1,033,686		
エ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,014,152</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,061,487	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	100,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金	<u>61,023</u>		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	69,956	<u>230,979</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>2,292,466</u>
剰 余 金 合 計			<u>3,071,269</u>
資 本 合 計			<u>16,030,898</u>
負 債 資 本 合 計			

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア)建物 7～50 年

(イ)構築物 35～50 年

(ウ)機械及び装置 6～20 年

(エ)工具、器具及び備品 2～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計算方法

(1) 退職給付引当金

本町は、神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は904,780千円である。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和8年度 箱根町公共下水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出
収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 下水道事業収益		1,533,842	1,426,658	107,184
1 営業収益		855,243	844,081	11,162
	1 下水道使用料	855,101	843,917	11,184
	2 その他営業収益	142	164	△ 22
2 営業外収益		618,599	582,577	36,022
	1 他会計補助金	171,600	129,774	41,826
	2 長期前受金戻入	446,125	451,989	△ 5,864
	3 雑 収 益	874	814	60
3 特別利益		60,000	0	60,000
	1 過年度損益修正益	60,000	0	60,000

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	附 記	
下 水 道 使 用 料	855,101	県営水道給水区域下水道使用料	632,118
		町営水道給水区域下水道使用料	222,983
手 数 料	142	指定工事店指定手数料	95
		責任技術者登録手数料	47
他 会 計 補 助 金	171,600	一般会計補助金	168,780
		他会計負担金（会計年度任用職員負担分）	2,820
長 期 前 受 金 戻 入	446,125		
そ の 他 の 雑 収 益	874	不用品売却収益	300
		行政財産使用料	543
		その他の雑収益	31
過年度損益修正益	60,000	過年度下水道使用料	60,000

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 下 水 道 事 業 費 用		1,509,453	1,398,120	111,333
1 営 業 費 用		1,437,956	1,339,444	98,512
	1 管路施設管理費	8,287	6,578	1,709
	2 処理場施設管理費	549,229	427,907	121,322

(単位：千円)

備 考		
節	金 額	附 記
備 消 品 費	80	事務用消耗品費等
委 託 料	3,391	下水道台帳修正委託料 2,500 上下水道台帳システム保守管理委託料 891
手 数 料	1,500	管路清掃手数料
賃 借 料	786	土木積算システム借上料 473 土地占用料 3 道路通行料 5 土木積算機器借上料 184 上下水道台帳システム機器借上料 121
修 繕 費	2,500	管路修繕費
路 面 復 旧 費	30	路面復旧監督事務費
旅 費	28	普通旅費
備 消 品 費	1,011	事務用消耗品費等 261 管理用消耗品費 300 水質試験用消耗品費 150 設備用消耗品費 300
燃 料 費	7,485	暖房用燃料費 1,309 焼却用燃料費 6,096 庁用自動車燃料費 80
光 熱 水 費	4,944	水道料 178 電気料 4,712 プロパンガス使用料 54
通 信 運 搬 費	414	郵送料 4 電話料 410
委 託 料	194,945	施設運転管理委託料 176,187 水質等分析委託料 871 中央監視制御設備保守管理委託料 8,579 汚泥運搬委託料 4,208 焼却灰運搬委託料 726 焼却灰処分委託料 799 台帳修正委託料 3,575
手 数 料	2,281	清掃手数料 500 植木剪定手数料 300 簡易水道施設検査手数料 18 放射能検査手数料 11 水質管理履行確認手数料 1,452

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
	3 ポンプ場施設管理費	84,986	101,191	△ 16,205
	4 流域下水道維持管理負担金	269	235	34
	5 総 係 費	97,406	92,154	5,252

(単位：千円)

備		考
節	金 額	附 記
賃 借 料	1,133	複写機借上料 168
		テレビ受信料 25
		電話回線使用料 198
		庁用自動車借上料 742
修 繕 費	3,500	設備等修繕費
動 力 費	70,937	電気料 70,525
		動力用燃料費 412
薬 品 費	9,433	汚泥処理用薬品費 5,274
		滅菌用薬品費 2,530
		脱臭用薬品費 248
		焼却用薬品費 1,381
工 事 請 負 費	252,112	機械設備整備工事 246,700
		電気設備整備工事 5,412
保 険 料	1,006	庁用自動車共済保険料 67
		建物災害共済保険料 939
備 消 品 費	150	設備用消耗品費
光 熱 水 費	69	水道料
通 信 運 搬 費	495	電話料
委 託 料	14,742	施設運転管理委託料 9,273
		中央監視制御設備保守管理委託料 5,469
手 数 料	800	清掃手数料 500
		植木剪定手数料 300
賃 借 料	2,015	土地占用料 57
		電話回線使用料 1,958
修 繕 費	1,500	設備等修繕費
動 力 費	57,319	電気料 57,066
		動力用燃料費 253
工 事 請 負 費	7,383	電気設備整備工事 1,300
		建築設備整備工事 6,083
保 険 料	513	建物災害共済保険料
負 担 金	269	資本費回収分
給 料	36,267	職員8名分
手 当	21,907	職員及び会計年度任用職員手当
賞与引当金繰入額	5,241	職員及び会計年度任用職員賞与引当金繰入額
報 酬	2,794	下水道運営協議会委員報酬 112
		会計年度任用職員報酬 2,682

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
	6 減 価 償 却 費	687,679	701,279	△ 13,600
	7 資 産 減 耗 費	10,000	10,000	0
	8 その他営業費用	100	100	0
2 営 業 外 費 用		70,497	57,676	12,821
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	70,496	57,675	12,821
	3 雑 支 出	1	1	0
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	附 記	
法 定 福 利 費	12, 107	職員及び会計年度任用職員共済組合負担金等	
法定福利費引当金繰入額	1, 045	職員及び会計年度任用職員賞与に伴う法定福利費引当金繰入額	
旅 費	359	普通旅費	33
		特別旅費	116
		下水道運営協議会委員及び会計年度任用職員費用弁償	210
退職手当組合負担金	4, 942	職員7名分	
被 服 費	36	職員用作業服等	
備 消 品 費	294	事務用消耗品費等	
通 信 運 搬 費	36	郵送料	36
委 託 料	9, 530	下水道使用料徴収委託料	9, 167
		企業会計システム業務支援委託料	363
手 数 料	198	伝送化手数料	197
		預金照会手数料	1
賃 借 料	1, 464	複写機借上料	134
		端末機器等借上料	1, 330
研 修 費	392	職員研修費	
負 担 金	170	日本下水道協会負担金等	
補助金及び交付金	124	排水設備設置等補助金	
貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	650, 238	建物減価償却費	51, 047
		構築物減価償却費	405, 591
		機械及び装置減価償却費	193, 502
		工具器具及び備品減価償却費	98
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	37, 441		
固 定 資 産 除 却 費	10, 000	有形固定資産除却費	
雑 支 出	100	過年度還付金	
企 業 債 利 息	68, 646	公共下水道事業債等利息 75件	63, 178
		資本費平準化債利息 8件	5, 441
		公営企業債利息 2件	27
一 時 借 入 金 利 息	1, 850		
そ の 他 雑 支 出	1	一時借入金手数料	
予 備 費	1, 000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 資 本 的 収 入		1, 122, 158	1, 107, 342	14, 816
1 企 業 債		687, 700	720, 100	△ 32, 400
	1 建 設 改 良 債	687, 700	720, 100	△ 32, 400
2 他 会 計 補 助 金		13, 636	53, 812	△ 40, 176
	1 他 会 計 補 助 金	13, 636	53, 812	△ 40, 176
3 国 庫 補 助 金		420, 700	333, 430	87, 270
	1 国 庫 補 助 金	420, 700	333, 430	87, 270
貸 付 金 返 還 金		122	0	122
	1 排 水 設 備 設 置 等 貸 付 金 収 入	122	0	122

(単位：千円)

備		考
節	金 額	附 記
公 共 下 水 道 事 業 債	528,200	公共下水道事業債
流 域 下 水 道 事 業 債	159,500	流域下水道事業債
一 般 会 計 補 助 金	13,636	一般会計補助金
国 庫 補 助 金	420,700	社会資本整備総合交付金
排 水 設 備 設 置 等 貸 付 金 収 入	122	排水設備設置等貸付金元金収入

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 資 本 的 支 出		1,498,547	1,469,880	28,667
1 建 設 改 良 費		1,143,844	1,117,009	26,835
	1 管路施設建設改良費	158,163	120,774	37,389
	2 処理場建設改良費	49,550	106,450	△ 56,900
	3 ポンプ場建設改良費	776,370	572,500	203,870
	4 流域下水道 建設負担金	159,761	317,285	△ 157,524
2 企 業 債 償 還 金		352,903	351,071	1,832
	1 企 業 債 償 還 金	352,903	351,071	1,832
3 貸 付 金		800	800	0
	1 排水設備設置等 貸 付 金	800	800	0
4 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	附	記
給 料	12,873	職員3名分	
手 当	7,792	職員手当	
賞与引当金繰入額	2,048	職員賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	4,645	職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	410	職員賞与に伴う法定福利費引当金繰入額	
旅 費	28	普通旅費	
退職手当組合負担金	2,177	職員3名分	
委 託 料	26,490	管渠設計委託	25,500
		不明水調査委託	990
路 面 復 旧 費	400	路面復旧監督事務費	
工 事 請 負 費	101,300	管渠工事	62,200
		汚水桝設置工事	2,000
		管路施設改築工事	20,000
		路面復旧工事	17,100
工 事 請 負 費	49,550	機械設備整備工事	33,300
		電気設備整備工事	16,250
委 託 料	724,300	工事発生物件資源化運搬委託	300
		機械設備改築工事委託	432,000
		電気設備改築工事委託	292,000
工 事 請 負 費	52,070	機械設備整備工事	49,570
		電気設備整備工事	2,500
負 担 金	159,761	酒匂川流域下水道建設負担金	9,761
		箱根小田原幹線建設負担金	150,000
企 業 債 償 還 金	352,903	公共下水道事業債等元金償還金 63件	258,365
		資本費平準化債元金償還金 8件	90,475
		公営企業債元金償還金 2件	4,063
排 水 設 備 設 置 等 貸 付 金	800		
予 備 費	1,000		

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約に関する調書

前年度までに締結済みの契約

事 項	契約期間	前年度までの 支出（見込）額	当該年度以降 予算計上見込額		契約額
	期 間	金 額（千円）	期 間	金 額（千円）	金 額（千円）
浄水センター施設運転管理委託	令和7年度 ～ 令和9年度	185,460	令和8年度 ～ 令和9年度	370,920	556,380